

## 第2期子どもをみんなで育む計画の評価シート(子ども・子育て会議部会作成案)

※上記表中の記載及び数値については、サンプルであり実評価のものではありません。

### 【例1】第2期計画に目標数値を設定している施策（整備事業の場合）

基本目標5 男女がともに仕事と子育てを両立できる環境づくり														
(3) 保育サービスの充実と多様化（担当課 保育課）														
番号	事業名	事業内容・事業目標										令和2年度評価		
110	病児・病後児保育	事業内容	病気中及び病気回復期の乳幼児を一時的に預かる事業を推進します。										A・B・C・D	
		事業目標	事業推進に向けて、病児および病後児保育の実施施設を増設します。予約システムの導入を推進します。											
主な活動指標(事業実績)		H30実績	R1実績	R2実績	R2目標	R3目標	主な成果指標			H30実績	R1実績	R2実績	R2目標	R3目標
病児及び病後児保育実施園数		3	3	4	4	4	利用者数(年度ごと延人数)			369	436	440	380	420
予約システム導入施設数		-	-	1	1	2								
R2年度の現状・課題・取り組み						改善策・次年度の取り組み								
<p>病児、病後児保育の利用者が増加しており、特に病児保育事業の需要が高まっています。更なる病児の受け皿として、流山セントラルパーク駅近に新たに病児対応型施設である「オハナゆめ保育園」が令和2年4月より開所し、病児保育の受け入れ体制が更に充実しました。利用者の拡大、利便性の向上に向けて1施設に予約システムを導入しました。予約システムの稼働率が低いと、更なる利用に向けた周知が必要です。</p>						<p>予約システムの導入施設を増やし、更なる利便性の確保に努めます。病児保育施設や予約システムに関する情報を周知し、必要な時に市民が利用できる体制を整えます。</p>								

### 【例2】第2期計画に目標数値を設定していない施策（支援事業の場合）

基本目標6 保護が必要な子どもへの支援体制														
(2) ひとり親家庭への支援の充実（担当課 子ども家庭課）														
番号	事業名	事業内容・事業目標										令和2年度評価		
130	ひとり親家庭等生活向上事業	事業内容	ひとり親家庭等であり、所得が少ない家庭の子どもに学習支援を行うことによって、経済的格差及び教育格差の解消を図ります。										A・B・C・D	
		事業目標	対象世帯に対し、事業の周知・案内を行い、事業の利用促進を促します。市内の学習塾の状況調査を行い、対象塾数の拡大を目指します。											
主な活動指標(事業実績)		H30実績	R1実績	R2実績	R2目標	R3目標	主な成果指標			H30実績	R1実績	R2実績	R2目標	R3目標
利用者数		-	34	52	50		学習の習慣が身についたと回答した児童数(%)			-	70	75	80	
協力塾数		-	24	27	30		希望通りの高校に進学できたと回答した児童数(%)			-	78	80	80	
R2年度の現状・課題・取り組み						改善策・次年度の取り組み								
<p>対象家庭に対して、早期より事業の案内やアンケートを送付し、4月からサービスを利用できるようにしました。また、アンケートの提出を促し、電話での連絡を含めて対象家庭全てに周知を行うことができました。次年度では、対象家庭に対してきめ細やかな案内を促し、更に、対象者をどのように拡げていくかを検討し、経済的格差及び教育格差の解消を図ります。</p>						<p>対象家庭の希望した塾に対して協力を求めています。様々な塾においての理解や協力を増やしていく必要があります。それぞれの塾が連絡や連携が取りやすいよう、個々に訪問し、顔の見える関係づくりを行います。</p>						<p>新たに数値設定or目標指標【↑↓→】設定</p>		

### 【例3】第2期計画に目標数値を設定していない施策（給付・補助事業の場合）

基本目標1 子育てを支援する地域づくり														
(4) 経済的支援の充実（担当課 子ども家庭課）														
番号	事業名	事業内容・事業目標										令和2年度評価		
23	児童手当	事業内容	家庭生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校3年生までの児童を養育している方に支給します。										A・B・C・D	
		事業目標	出生や転入等の届出があった際に、児童手当の案内を行い、市HPやパンフレットによる情報周知をおこないます。											
主な活動指標(事業実績)		H30実績	R1実績	R2実績	R2目標	R3目標	主な成果指標			H30実績	R1実績	R2実績	R2目標	R3目標
受給者数(人)		328,180	329,000	330,000	→	→				-	-	-	-	-
R2年度の現状・課題・取り組み						改善策・次年度の取り組み								
<p>出生や転入等の届出があった際に児童手当の案内を行いました。手続様式の見直しを行い、押印の廃止や記載箇所削減し手続き時間の減少につなげました。人口増加に伴い、受給者数が増加傾向にあることから更なる事務負担の軽減を目指す必要があります。</p>						<p>受給者数の増加に対応するため、電子申請を新たに導入し、更なる事務負担の軽減に向けた手続きの見直しを行います。</p>						<p>新たに数値設定or目標指標【↑↓→】設定</p>		